

13) がんセンター

スタッフ

がんセンター長 古瀬 純司（腫瘍内科）

副がんセンター長 正木 忠彦（消化器・一般外科）、永根 基雄（脳神経外科）

構成・理念

杏林大学病院がんセンターは、平成20年2月、当院が北多摩地区の東京都地域がん診療拠点病院に指定されたのを受けて、腫瘍センターを引き継いで、同年4月に発足した。

当がんセンターは、外来化学療法室、化学療法病棟、ジメン評価委員会、緩和ケアチーム、がん相談支援センター、がん登録室、レキヤンサーボード、がん患者等心理社会的支援チーム、遺伝性腫瘍外来からなり、関係部署の代表からなる運営委員会を月1回開催している。

理念として、「科学に基づいた信頼されるがん医療を推進する」を掲げ、基本方針として次の3つを挙げている。

- 1) がん診療機能の充実: 専門外来の設置・充実、がん薬物療法の体制の充実、各専門科を超えた連携体制
- 2) 大学病院（総合病院）の中の「がんセンター」: 併存する生活習慣病のコントロール、がん診療と総合的医療との協力体制
- 3) 地域に根ざしたがん診療: 自治体および地域の病院・医院・在宅看護部門との連携、地域病院や診療所とのがん治療・緩和ケア・患者サポート機能の分担

外来化学療法室

平成17年に7床で開設し、利用者の増加に伴い、平成20年に14床、平成22年に17床に増床し運用している。当室には薬剤師、看護師が常勤し、自宅でのセルフケア支援、副作用への対処法など生活指導を行っている。薬剤師は、がん専門薬剤師を含む担当者が専任で従事し、看護師はがん化学療法の経験が5年以上の看護師、がん化学療法看護認定看護師が専従で勤務している。すべてのがん化学療法施行患者を対象に、担当医師、薬剤師、看護師による治療前カンファレンスを行い、患者背景、治療計画、状態、注意点などの確認を行っている。またがんセンター内の緩和ケアチーム、がん相談支援センターなどと連携をとり、患者の「生活の質」向上に努めている。診療実績は図1, 2および表1の通りである。

化学療法病棟

平成17年5月開設し「がん化学療法・造血幹細胞移植における患者の心理的・身体的・社会的状態を理解した看護を実践する」を理念に、看護実践を行っている。対象は、がん化学療法及び造血幹細胞移植の治療を行う患者であり、平成27年度の化学療法実施人数は、平均145人/月、移植総数は30人/年である。病床利用率においては72.0%、平均在院日数は9.6日であった。

担当薬剤師1名・化学療法認定看護師1名が従事し、安全・安心な看護の提供に努めている。また、開設時より、造血幹細胞移植患者診療プロセスカンファレンスを週1回開催、造血細胞治療センター運営委員会へ参加し、治療方針やレジメンの確認を行い、チーム医療の強化を図るよう努めている。

化学療法レジメン評価委員会

化学療法レジメン評価委員会（以下「委員会」）は、平成20年4月の診療報酬改定によって、外来化学療法加算算定の施設基準に基づき、杏林大学医学部付属病院がんセンター内に設置した。院内において実施される化学療法レジメン（治療内容）の妥当性を客観的に評価し、審議する事を目的とし

ている。

委員は医師6名、薬剤師2名、看護師2名で構成され、それぞれの専門的立場で審議している。

緩和ケアチーム

緩和ケアチームは、当院に入院中のがん患者と家族を対象に、各診療科の医師より依頼を受けた方への直接診療（回診）を行い、苦痛を和らげるための方法を担当医へ提案している。また、患者の退院後は必要に応じて緩和ケア外来での継続フォローを行っている。その他、週1回のカンファレンス（症例検討・勉強会）や、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会、院内外の医療従事者を対象にした緩和ケア講演会を行っている。

平成27年度、緩和ケアチームへの新規依頼数は223人、回診数は1348件であった（図4、5）。緩和ケア外来診療は平成21年10月より診療を開始し、平成27年度の新規依頼数60件、診療件数は448件であった。緩和ケアチームへの依頼目的は図6の通りであり、疼痛コントロール目的が7～8割を占めている。また、緩和ケア患者の転帰は死亡41%、次いで退院が35%（在宅への移行含む）となっている（図7）。

「緩和ケア研修会」（東京都地域がん診療連携拠点病院としての活動）を平成27年7月18、19日と、平成28年2月20、21日の2回開催し、計104名の院内外の医師が参加した。また、「大学病院の緩和ケアを考える会 第21回総会・研究会」を平成27年9月19日に開催し、院内外の医療従事者162名が参加がした。

がん相談支援センター

がん相談支援センターはがんに関する情報提供だけでなく、患者や家族の心理的サポートや療養上の助言など幅広い活動を目指している。プライバシーを確保できる個室で面談対応するほか、外来の一部には情報コーナーを設けて、がんに関連した資料や近隣で開催される市民向け講演会の案内などを自由に閲覧できるようにしている。平成27年度の相談件数は延べ815件、新規相談数は480件であった。過去3年間の実績は図8の通りである。相談内容としては漠然とした不安、在宅医療・ホスピス緩和ケアなど終末期の療養方法とその場について、病気の見通しへの不安、患者と家族など周囲の人々との付き合い方について、がんの治療について、副作用・後遺症への対応について、医療者との関係についての相談が多かった（表2）。

また、がん相談支援センターやがん看護に関連したリソースナースが中心となり、がん看護に関する研修会を企画・実施している。

平成27年度は院内外の看護職者を対象に、以下の研修会を開催した。

<がん看護研修>

- ・がん看護研修基礎編（2日間研修）：平成27年9月5日/10月10日
（参加者：院内14名、院外25名、計39名）
- ・がん看護研修上級編：平成27年10月22日、11月10日、11月26日、12月7日、平成28年1月28日、2月25日（参加者：院内36名、院外141名、計177名）

研修内容：がん患者のリンパ浮腫のケア、がん化学療法と看護、がん性疼痛マネジメント

<コミュニケーションスキルトレーニング>

- ・看護師のためのがん患者とのコミュニケーションスキルトレーニング：平成27年7月11日（参加者：院内8名、院外20名、計28名）

がん患者等心理社会的支援チーム

がん患者と家族のためのプログラム「がんと共にすこやかに生きる」はがん療養に必要と思われる情報提供と、ピアサポートの場の提供を目的とした、予約不要・無料のプログラムである。2015年度より、杏林大学がんプロフェッショナル養成基盤推進プランとの共催で連続講演会を6回、がん患者のためのエンターテインメントがん落語公演1回を実施し、講演会後にピアサポートとして患者の語り合いの会を6回実施している。

開催した講演会のテーマと参加者人数、ピアグループの参加人数は表3に示す。

また、フォローアップのための全体会を5月及び12月の2回開催し、27名が参加した。

連続講演会形式にして参加者が増加し、情報提供は効率的になったと考えている。患者同士の話し合いへの参加者は増加しつつあり、次年度も同様の支援活動を続けていく予定である。

がんセミナー

月曜日午後6時から、複数の診療科、放射線診断医、放射線治療医、病理医、薬剤師、看護師など多部門の専門家が参加して、診断の困難な症例や治療方針に迷う症例の検討会を実施している。平成27年度は計27回開催され、38症例について検討がなされた(表4)。これは前年度とほぼ同数であった。検討内容は①診断11例、②治療方針37例(重複有り)であった。特に重複癌の治療方針の検討が9例と多く認めた。重複癌の治療はそれぞれの腫瘍の特性を踏まえて、いずれの腫瘍の治療を優先し、どのような治療法を選択するか診療科横断的に検討がなされた。検討結果にのっとり、患者さん、家族に対して十分なインフォームドコンセントを行ったうえで治療方針が決定されている。

がん治療の進歩は目覚ましく、絶えず新たな情報の共有が必要である。そのために院内勉強会や院外講師による講演会を開催している。

平成27年度の勉強会

1. 27年4月17日『肺癌治療の光と影と闇』

日本赤十字医療センター 化学療法科部長 國頭英夫先生

院内がん登録室

「がん診療連携拠点病院」としての業務内容の一つである院内がん登録部門を執り行なっている。がん登録は、国立がん研究センターが配布するHosCan-R+を用いて、当院での運用に適した項目設定の上、登録作業を行っている。現在、がん登録実務者(診療情報管理士)4名が担当している。

2007年6月の診断症例からケースファインディング(登録候補見つけ出し)と所定の項目の登録を開始した。ケースファインディングの情報源は登録病名、病理診断の結果を利用している。これらの結果は、毎年国立がん研究センターへ報告し、さらに東京都への状況報告として四半期ごとの登録件数を報告している。

平成27年は、2014年診断症例の登録実績をまとめた(表5)。昨年度より、今年度は7.5%登録症例が増加した。今後も可能な限り全例登録を目指し、運用の改善点等を検討して行く予定である。

登録症例が蓄積されてきたこともあり、データ利用の申請を受けるようになった。平成26年には1件目の申請・承認が行われた。平成27年は、国立がん研究センターの研究へ協力依頼があった。

2012年度より実施されている東京都地域がん登録には、2014年症例2585件の提出を行った。提出件数は昨年症例より203件増加した。

また、「がん登録等の推進に関する法律」が平成25年12月13日公布された。病院は罹患情報等を都道府県に届け出なければならない。全国がん登録として平成28年1月1日施行され、円滑に対応するための情報収集を行っている。

外部の会議、研修会にも積極的に出席し、情報収集、登録精度向上を目指している。

外部会議では、平成28年3月3日 都立駒込病院で開催された東京都がん診療連携協議会 第8回がん登録部会に出席した。他に、平成28年3月9日 東京都立多摩総合医療センターで開催された第9回がん診療連携拠点病院3病院連絡会では、院内がん登録データの有効利用について報告した。研修の参加は下記の通りである。

平成27年6月6日 Q I 研究・結果報告/検討会

7月11日 東京都がん診療連携協議会がん登録部会実務者連絡会

7月24日 院内がん登録実務初級認定者研修(国立がん研究センター)

8月19日 院内がん登録実務中級認定者研修(国立がん研究センター)

11月5日 東京都院内がん登録実務者研修 ～応用編～①

11月17日 東京都院内がん登録実務者研修 ～応用編～②

- 12月3日 東京都がん診療連携協議会がん登録部会実務者連絡会
平成28年1月14日 東京都院内がん登録実務者研修 ～初級継続編～
2月25日 院内がん登録新標準登録様式と運用に関する研修

遺伝性腫瘍外来

平成27年1月より開設した。遺伝性腫瘍は生殖細胞系列の遺伝子変異に伴う家族集積性の腫瘍で、乳がん、卵巣がん、大腸がん、膵臓がん、皮膚がん、前立腺がんなど多岐に及ぶ。遺伝性腫瘍に関連する当該科医師と遺伝カウンセラーによるカウンセリングを行い、遺伝性腫瘍を疑う場合は、その責任遺伝子の検査の有無をクライアント（患者ならびにその家族）の意思を尊重して決定する。予防的乳房切除術と乳房再建術、予防的卵巣卵管切除術など、遺伝子診断と予防的治療の両面から診療に当たっている。

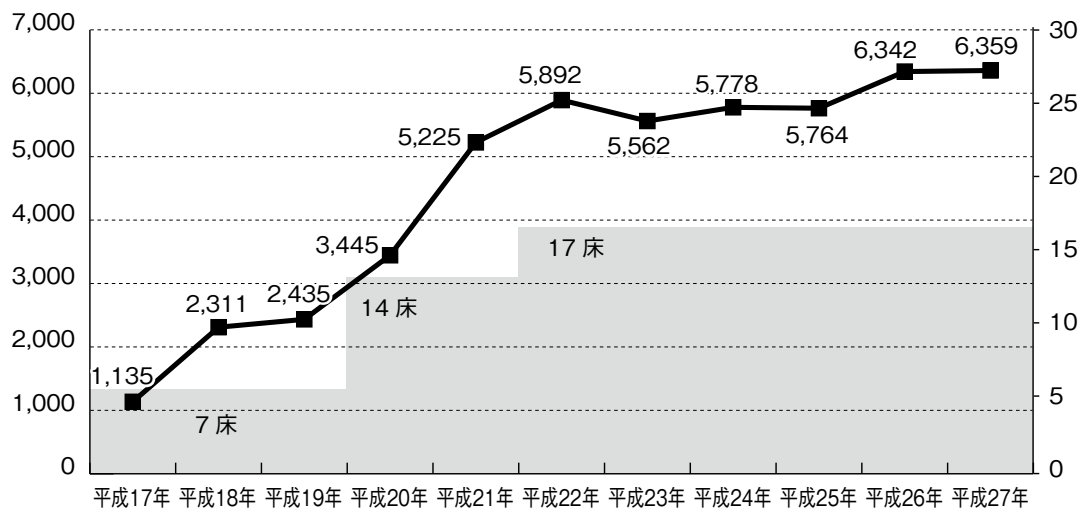


図1 外来化学療法室実施件数の年次推移

診療科	件数	割合
腫瘍内科	2,515	39.6%
乳腺外科	1,342	21.1%
呼吸器内科	913	14.4%
婦人科	652	10.3%
血液内科	469	7.4%
脳神経外科	154	2.4%
呼吸器外科	100	1.6%
耳鼻咽喉科	75	1.2%
泌尿器科	72	1.1%
消化器外科	43	0.7%
整形外科	24	0.4%
合計	6,359	100%

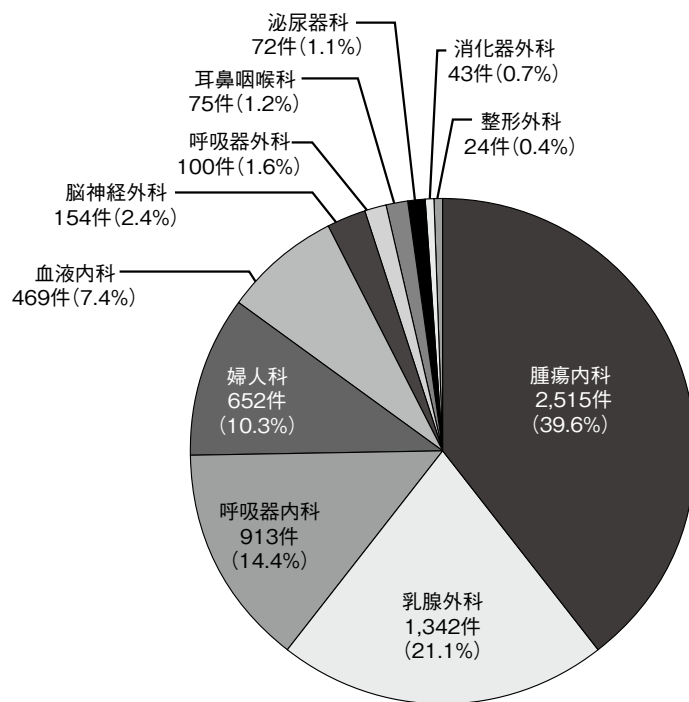


図2、表1 平成27年度診療科別実施件数（外来化学療法室）

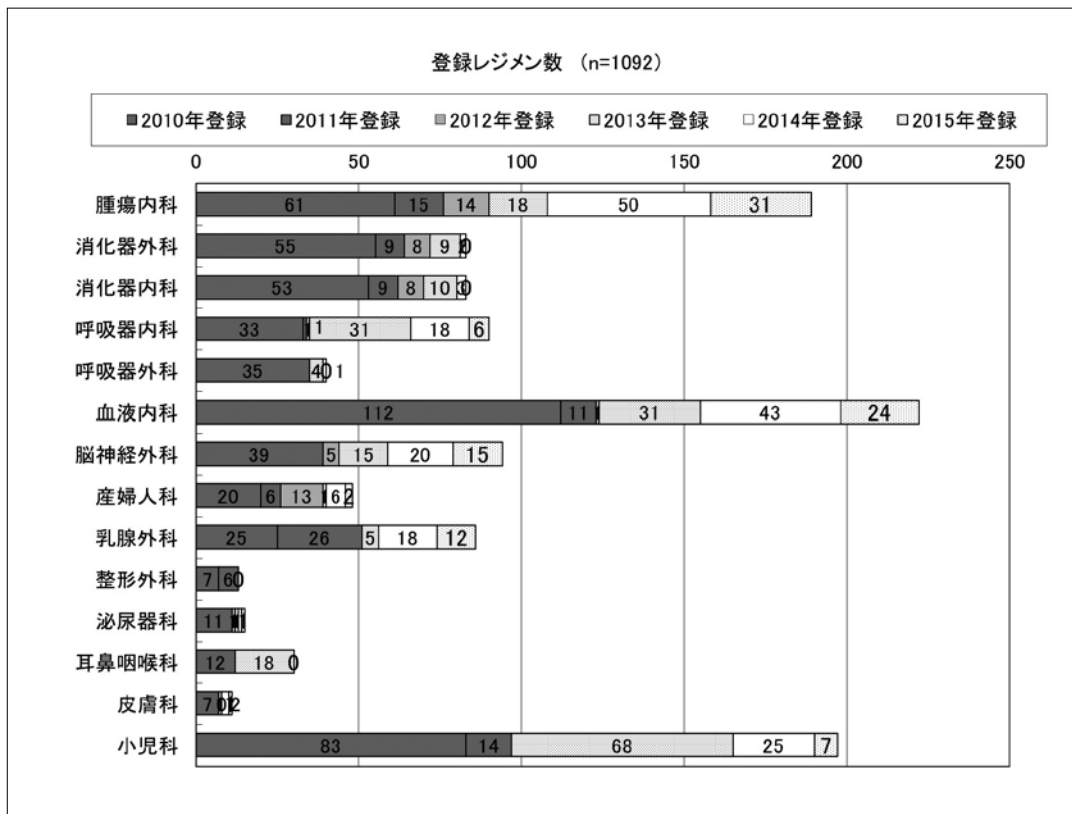


図3 がん化学療法の診療科別登録レジメン数

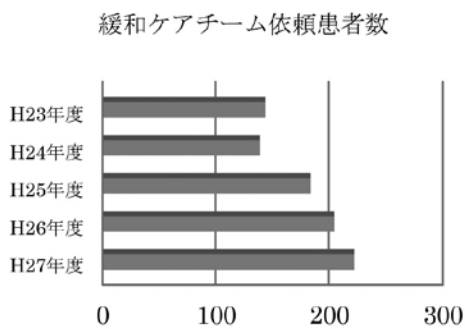


図4 年度別緩和ケアチーム新規依頼患者数

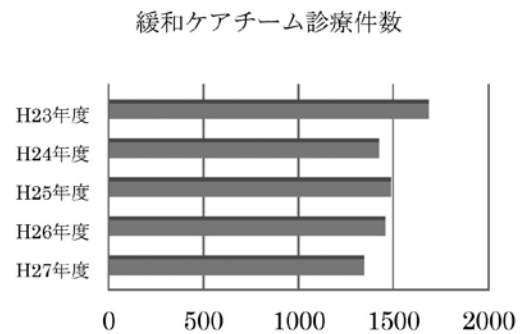


図5 年度別緩和ケアチーム回診件数

依頼目的（平成27年度）

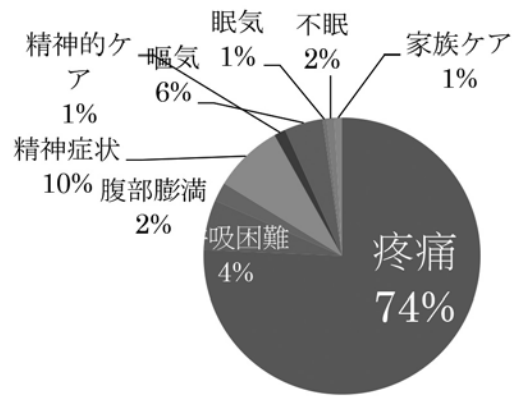


図6 平成27年度 緩和ケアチーム依頼目的内訳

転帰（平成27年度）

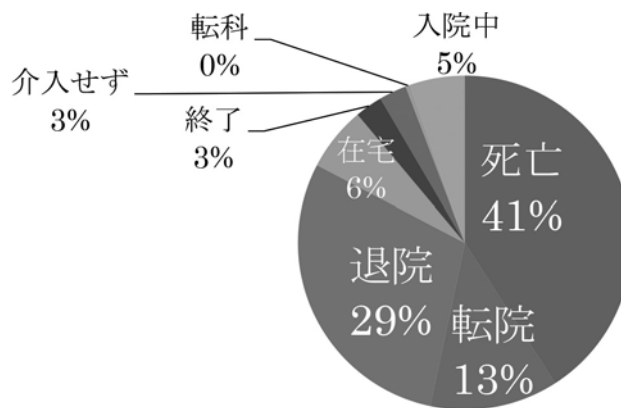


図7 平成27年度 緩和ケアチーム介入患者転帰

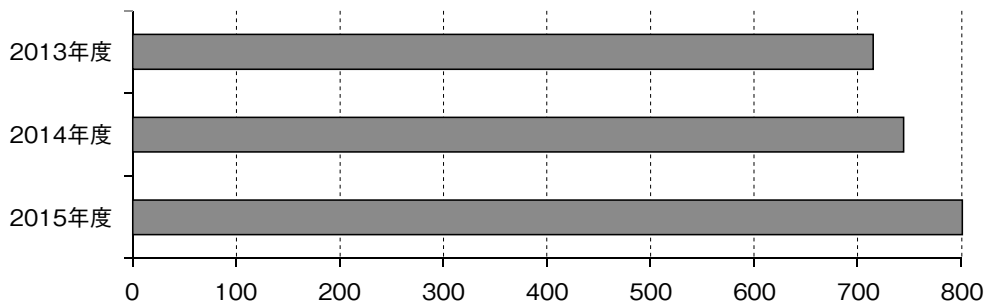


図8 がん相談支援センター 相談対応件数

表2 がん相談支援センター 主な相談内容

相談内容	割合 (%)
漠然とした不安	23.5
終末期の療養について	16.4
病気の見通しへの不安	11
患者、家族間の関係	10.5
がんの治療	8.9
副作用、後遺症への対応	6.5
医療者との関係	5.1
その他	18

表3 がんと共にすこやかに生きる 参加人数

テーマ	講演会参加者 (人)	語り合いの会参加者 (人)
がんの基礎知識	61	9
最新のがん化学療法	77	10
がんと食事	88	12
在宅医療	68	10
ストレスマネジメント	56	9
がんと仕事	53	19
いのちのがん落語	90	—
合計	493	69

表4 キャンサーボードでの検討症例 (平成27年度)

食道がん	12 例
頭頸部がん	10
原発不明がん (検討時原発不明を含む)	3
胃がん	3
皮膚がん	2
腎がん・尿管がん	2
膀胱がん	1
大腸がん	1
乳がん	1
睪がん	1
外陰がん	1
胸腺腫	1
悪性黒色腫	1
後腹膜腫瘍	1
脳腫瘍	1
骨軟部腫瘍	1
腫瘍性骨軟化症	1
この内重複癌	6

表5 2013年診断症例の院内がん登録件数

診療科	件数
呼吸器内科	132
血液内科	218
消化器内科	247
小児科	5
皮膚科	66
高齢診療科	16
消化器外科	435
呼吸器外科	203
乳腺外科	304
形成外科	24
小児外科	-
脳神経外科	159
整形外科	45
泌尿器科	386
眼科	4
耳鼻咽喉科	134
婦人科	222
腫瘍内科	112
その他	3
合計	2,715

※その他は病理解剖で発見された偶発癌等が含まれる